



電力新時代雑感

New Challenges in the Power Industries

山 保 太 郎*

Taro Yamaho

バブルが崩壊し、日本の経済が低迷して久しい。回復の兆しが見えてきたと云われながら、その確たる事実を見出せないまま、21世紀を迎えることになるのであろうか。しかしながら、このような低成長期の中にあっても、電力需要の伸びは民生用の根強い活気により、年2～3%台の成長を保ちながら着実に伸び続けており、我々電力事業者としては電力の長期安定供給に改めて強い責任を感じている。

一方、急激な円高の影響を受けた電気料金の内外価格差の拡大や、規制緩和の流れの中で、31年振りに電気事業法が改正され、電力産業への市場競争原理の導入と電気料金制度にヤードスティックによる査定制を導入するといった大きな変革が実施された。即ち、発電卸売事業の新規参入自由化と電力会社間の電気料金原価競争時代が始まったのである。

これは、先進諸外国の先例に見られるように大きな世界的な流れであり、これまで相対的にはあるが、電力の供給責任即ちエネルギーセキュリティを優先させてきた我が国の電力産業に、市場競争原理を導入することにより、コストの引き下げを目指したものであり、同時に事業運営の効率化を図ることによって、国際競争力をつけさせようとするものであろう。

このような変革によって、電力産業界がこれからどのように変わっていくのか予測するのは、まだ早計であろう。国内のIPP (Independent Power Producer) の卸電気事業への参入は既に入札段階を迎えており、至近年では相当規模の展開が確実視されているが、これが米国のように長期的に定着するのかどうかとなるとまだ定かではない。ましてや外国IPPの日本への参入や日本の電力企業の海外進出となると、難しい問題がたくさんあって、かなり先の話になると考えるのが妥当であろう。更に米国・英国に見られるような企業

体の買収合併問題に言及するに至っては不遜のそりをまねがれ得ない。しかしながらいずれにせよ我が国の電力産業は、国際化を睨んだ競争時代に入ったことに間違いなく、種々の問題を競争市場経済の中で克服しながら、新しい時代に即した企業体に生まれ変わらなければならない。

このような状況の中で私は、ふと電力事業の技術開発の今後、取り分け地球環境問題に思いを致すのである。我が国の環境規制は世界一厳しい。これに適合させるための技術開発、特に化石燃料を使用する火力発電における環境保全技術の開発に、我々は20年以上もの年月を費やして、世界一の脱硫・脱硝・脱塵技術を定着させた。今や全環境保全設備費は、プラント全建設費の20～25%を占めるに至っている。しかし環境条件については尚一層の改善を求める声が強いのが現状である。また地球温暖化対策のための高効率化技術は、既に蒸気温度600℃を超える超々臨界サイクルの実用化に到達しており、もはやこれ以上の投資は効率向上では回収出来ないところまできている。更に我々は、炭酸ガス回収処理技術の開発にも真剣に取り組んでいる。これは、効率向上・省エネ或いは新エネルギーの開発などでは電力需要の伸びによる炭酸ガス排出量の増加をキャンセル出来そうもないからである。しかし現在の技術では、生産エネルギーの3割程度をこのために消費せざるを得ず、まだ非現実的である。これらの環境保全技術は、非生産設備であり市場競争経済とは常に裏腹の関係にある。国際的な競争化時代に向って我々は、地球環境問題と経済競争をどのように融和させていけばよいのであろうか、環境は守らねばならない。さりとて競争には勝たねばならない、世界のトップレベルにある我が国の環境保全技術をそのまま持込んで競争に勝てないことは明白である。環境改善とコストダウンの両立という難問を解く鍵は技術開発であり、我々の責務は今後益々大きくなっていく。

*電源開発(株)取締役技術開発部長

〒104 東京都中央区銀座六丁目15-1